



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード：6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也
(T E L . 0725-21-5750)

(訂正) 「平成 29 年 6 月期 第 1 四半期 決算短信〔日本基準〕 (連結) 」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 11 月 8 日に開示いたしました「平成 29 年 6 月期 第 1 四半期 決算短信〔日本基準〕 (連結) 」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	538	19.1	△87	—	△102	—	△70	—
28年6月期第1四半期	452	—	△210	—	△292	—	△207	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △109 百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △317 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△34.17	—
28年6月期第1四半期	△100.47	—

(注) 当社は、平成27年6月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	6,191	1,971	25.0
28年6月期	6,567	2,080	24.8

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,545 百万円 28年6月期 1,627 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	46.9	△169	—	△183	—	△126	—	△60.92
通期	5,037	59.4	187	—	161	—	113	—	54.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期1Q	2,101,000株	28年6月期	2,101,000株
29年6月期1Q	25,000株	28年6月期	25,000株
29年6月期1Q	2,076,000株	28年6月期1Q	2,060,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用や所得環境の改善が持続したものの、円高や個人消費の低迷を受けて企業の生産活動が一進一退するなど、ほぼ横ばいでの推移となりました。世界経済は、米国、欧州では緩やかな景気回復が見られましたが、新興国の経済減速や英国のEU離脱の影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、今年の始めに原油価格の下落傾向に歯止めが掛かり、プラントの設備投資に係る引き合い、受注が徐々に増加しています。一方では、原油価格の下落傾向に歯止めが掛かったものの、原油価格は依然として低価格で推移しており、先行きの不透明感からプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いています。水関連事業については、国内水道事業体が保有する設備の更新需要が底堅く存在しています。海外では中国や東南アジアにおいて新規設備投資の需要がありますが、ファイナンスの問題と景気減速、政治動向がプロジェクトの進捗に影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは、平成28年8月9日に発表した「中期経営計画」（平成29年6月期～平成31年6月期）で掲げた「エネルギー」から「水」への主力セクターの変更に取り組んでいます。水関連事業の販売体制強化の一環として、人員の増強と民間企業への販路拡大を行っています。成長製品と位置づけるケミレスの拡販、固定費の圧縮に取り組むことで安定経営を目指します。ケミレスは、昨年にヒ素除去の性能が実証実験により認められ、土木工事現場における排水処理にケミレスが採用されたことで、導入工事が現在進行しています。更に、ケミレスによる新たな物質の除去を立証するための実証実験を行っています。

また、経費面では削減案を策定し、着実に実行しています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高538,805千円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失87,345千円（前年同四半期は営業損失210,313千円）、経常損失102,760千円（前年同四半期は経常損失292,953千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失70,941千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失207,039千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績が低い水準となっていますが、当社グループの業績は、エネルギー関連事業及び水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向があります。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

アジアや中東、欧州の設備更新需要を取り込むと共に、新規案件並びに計画が延期となっている案件の商談を順次進めています。価格競争が厳しい状況が続いています。その結果、売上高は296,232千円（前年同四半期比5.4%減）となりましたが、経費の削減により、セグメント利益は2,892千円（前年同四半期はセグメント損失24,337千円）となりました。

② 水関連事業

ケミレスでは、昨年にヒ素除去の性能が実証実験により認められ、土木工事現場における排水処理にケミレスが採用されたことで、導入工事が現在進行しています。また、国内取水設備の更新需要を確実に取り込んだことにより、売上高は242,572千円（前年同四半期比74.3%増）、セグメント利益は15,203千円（前年同四半期はセグメント損失38,810千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,191,442千円となり、前連結会計年度末に比べ376,007千円減少しました。これは主に、現金及び預金が178,303千円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が158,327千円減少したことによるものです。

負債合計は4,220,379千円となり、前連結会計年度末に比べ266,739千円減少しました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が215,072千円減少したこと、長期借入金が増加したこと、社債が40,000千円減少したことによるものです。

純資産合計は1,971,062千円となり、前連結会計年度末に比べ109,268千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70,941千円減少したこと、非支配株主持分が27,354千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績は、平成28年8月9日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

これらの事象又は状況に対応すべく、外部環境の影響を大きく受けているエネルギー関連事業から水関連事業への営業体制のシフトや受注管理体制の強化を実行しました。また、固定費の削減等を織り込んだ信頼性の高い当連結会計年度の計画を策定しました。この結果、当連結会計年度においては、通期で黒字を見込んでいます。事業資金面については資金繰りを支えるコミットメントラインに付された財務制限条項に抵触している状況にはなく、コミットメントラインを構成する銀行団からも一定の理解を得られており、当面の事業資金は確保されていると判断しています。

以上のことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	786,388
受取手形及び売掛金	2,143,579	1,985,252
商品及び製品	4,891	4,949
仕掛品	525,327	494,338
原材料及び貯蔵品	645,208	624,549
繰延税金資産	63,108	77,459
その他	69,756	130,774
貸倒引当金	<u>△40,140</u>	<u>△38,345</u>
流動資産合計	<u>4,376,421</u>	<u>4,065,366</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,156,880	1,130,084
機械装置及び運搬具（純額）	377,473	355,834
リース資産（純額）	179,852	172,882
建設仮勘定	29	—
その他（純額）	75,262	72,376
有形固定資産合計	<u>1,789,499</u>	<u>1,731,177</u>
無形固定資産	279,480	270,078
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	8,940
その他	113,042	115,878
投資その他の資産合計	<u>122,047</u>	<u>124,819</u>
固定資産合計	<u>2,191,027</u>	<u>2,126,075</u>
資産合計	<u>6,567,449</u>	<u>6,191,442</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,268	375,196
短期借入金	1,824,220	2,017,300
1年内返済予定の長期借入金	542,667	508,302
1年内償還予定の社債	95,000	95,000
未払法人税等	4,622	4,091
繰延税金負債	13,045	13,975
賞与引当金	3,661	17,164
工事損失引当金	15,227	—
その他	198,704	153,897
流動負債合計	3,287,421	3,184,928
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	740,856	602,592
退職給付に係る負債	80,526	83,566
資産除去債務	73,666	73,172
その他	164,647	176,120
固定負債合計	1,199,696	1,035,451
負債合計	4,487,118	4,220,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	787,350
資本剰余金	810,047	810,047
利益剰余金	△33,653	△104,593
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	1,542,745	1,471,804
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,223	1,149
為替換算調整勘定	86,887	72,540
その他の包括利益累計額合計	84,664	73,690
非支配株主持分	452,922	425,568
純資産合計	2,080,331	1,971,062
負債純資産合計	6,567,449	6,191,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	452,296	538,805
売上原価	319,160	370,845
売上総利益	133,137	167,960
販売費及び一般管理費	343,450	255,305
営業損失(△)	△210,313	△87,345
営業外収益		
受取利息	386	268
スクラップ売却益	3,552	6,141
補助金収入	3,788	4,425
その他	4,736	3,472
営業外収益合計	12,464	14,308
営業外費用		
支払利息	12,440	8,584
為替差損	53,872	15,382
支払手数料	28,014	2,637
減価償却費	—	3,038
その他	776	80
営業外費用合計	95,103	29,724
経常損失(△)	△292,953	△102,760
特別利益		
固定資産売却益	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
固定資産除却損	150	22
特別損失合計	150	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,103	△102,482
法人税等	△62,989	△13,324
四半期純損失(△)	△230,114	△89,158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,074	△18,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207,039	△70,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△230,114</u>	<u>△89,158</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,358	3,373
為替換算調整勘定	△85,730	<u>△23,483</u>
その他の包括利益合計	<u>△87,089</u>	<u>△20,110</u>
四半期包括利益	<u>△317,203</u>	<u>△109,268</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△267,873</u>	<u>△81,914</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,330	△27,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	313,094	<u>139,202</u>	<u>452,296</u>	—	<u>452,296</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	313,094	<u>139,202</u>	<u>452,296</u>	—	<u>452,296</u>
セグメント損失(△)	<u>△24,337</u>	<u>△38,810</u>	<u>△63,147</u>	<u>△147,166</u>	<u>△210,313</u>

(注) 1. セグメント損失の調整額△147,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,232	<u>242,572</u>	<u>538,805</u>	—	<u>538,805</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	296,232	<u>242,572</u>	<u>538,805</u>	—	<u>538,805</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,892</u>	<u>15,203</u>	<u>18,095</u>	<u>△105,441</u>	<u>△87,345</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。